

税001	項目名	賦課徴収費	新規事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	173
年度	R5	所 属 名 総務部税務・債権管理局 市民税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-30-8142		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 市税の賦課は法令等に基づき、決められた期限内に適正かつ公平に行われることが求められている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税等の適正かつ公正な賦課を行うため、税制改正などに適切に対応した正確かつ安定したシステムを維持していく。また、令和6年度より特別徴収税額通知の電子化への対応が予定されており、eLTAXを経由して電子的に通知書を提供する仕組みを導入し、納税者の利便性の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 会計年度任用職員の人件費、納税通知書等の印刷、封入、送付に必要な経費、システム運営費など。		
前年度当初予算額	95,370	【事業の実績】 令和2年度 52,800千円 令和3年度 54,293千円 令和4年度 94,176千円(見込)	
本年度要求額	85,244	※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金、広告料収入、原動機付自転車の防犯登録推進事務協力費	
総務部長段階査定額	73,397	【事業の内容】 会計年度任用職員の人件費、納税通知書等の印刷、封入、送付に必要な経費、システム運営費など。	
市長段階査定額	73,397	【事業の実績】 令和2年度 52,800千円 令和3年度 54,293千円 令和4年度 94,176千円(見込)	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金、広告料収入、原動機付自転車の防犯登録推進事務協力費	
国・県支出金	70,305	【事業の内容】 会計年度任用職員の人件費、納税通知書等の印刷、封入、送付に必要な経費、システム運営費など。	
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 52,800千円 令和3年度 54,293千円 令和4年度 94,176千円(見込)	
その他	496	※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金、広告料収入、原動機付自転車の防犯登録推進事務協力費	
一般財源	2,596	【事業の内容】 会計年度任用職員の人件費、納税通知書等の印刷、封入、送付に必要な経費、システム運営費など。	
計	73,397	【事業の実績】 令和2年度 52,800千円 令和3年度 54,293千円 令和4年度 94,176千円(見込)	
備考欄			

税002	項目名	賦課事務費	新規事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	173
年度	R5	所 属 名 総務部税務・債権管理局 固定資産税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は、賦課期日(1月1日)現在において、土地・家屋及び償却資産を所有している者(都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有する者)に対し、固定資産の価格を基に算定して課税する財産税であり、市税の中で市民税と並ぶ基幹税目である。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 土地・家屋及び償却資産の適正な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 賦課期日の固定資産の所有者に対し、その所有する土地、家屋の課税明細を明示した固定資産税・都市計画税納税通知書を送付する。家庭裁判所へ相続財産管理人の選任申立てを行うことで、相続人が不存在で納税通知書を送達できない案件の解消にも努めている。		
前年度当初予算額	17,693	【事業の実績】	
本年度要求額	18,837	[令和4年度(見込)] [令和3年度] [令和2年度]	
総務部長段階査定額	18,359	・固定資産税	
市長段階査定額	18,359	納税義務者数(人) 76,962 76,710 76,766	
区分	本年度予算額	現年調定額(千円) 11,172,068 10,719,243 11,217,126	
国・県支出金	0	・都市計画税	
地方債	0	納税義務者数(人) 47,763 47,644 47,571	
その他	502	現年調定額(千円) 542,731 523,370 543,467	
一般財源	17,857	※その他財源の諸収入は、相続財産管理人の選任申立てに係る予納金の清算金等	
計	18,359		
備考欄			

税003	項目名	土地評価事務費	新規事業
予算書項目	評価事務費	ページ	173
年度	R5	所 属 名 総務部税務・債権管理局 固定資産税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】土地係 0857-30-8157		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産の評価は、総務大臣が定めた固定資産評価基準に基づいて行われ、市町村長がその価格を決定する。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。納税者の理解を得るため、公平・適正な課税を追求するとともに効率的な評価事務の運営を進めている。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ○評価替え(令和6年度)、下落修正に対応した業務 ・固定資産(宅地)評価システム基礎資料作成業務委託 ・標準宅地の時点修正に関する業務委託 ・公図の分合筆の照合及び修正業務委託 ○登記済通知書により課税客体を把握し、GIS地番現況図等の関係資料を基にした現況調査等も行うことで適正な評価を行う。		
前年度当初予算額	64,783	【事業の実績】	
本年度要求額	33,482	[令和3年度]	[令和2年度]
総務部長段階査定額	33,482	評価総筆数	379,784筆
市長段階査定額	33,482	異動処理件数	18,415件
区分	本年度予算額	[令和元年度]	379,516筆
財源内訳	0	[令和元年度]	
国・県支出金	0	評	379,516筆
地方債	0	異	16,492件
その他	0	動	
一般財源	33,482	処	
計	33,482	理	
備考欄			

税004	項目名	賦課徴収費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	173
年度	R5	所 属 名 総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 徴税費	【事業の目的及び効果】 自主財源等の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国民健康保険料の収納率向上に努める。		
目 賦課徴収費	【事業の内容】 1 徴収・滞納整理事務経費 滞納整理のための催告書等の印刷費及び郵送料他 2 徴収・研修会参加旅費 (1) 徴収旅費 県外に在住している市税滞納者の徴収・調査・滞納処分を実施するための旅費 (2) 研修会参加旅費 税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費 3 滞納事案現地調査委託料 遠隔地における現地調査を実施するための委託料		
(単位:千円)	【事業の実績】(過去3年間の収納率)		
前年度当初予算額	20,512	年度	市税(現年)
本年度要求額	20,930	市税(滞繰)	市税(合計)
総務部長段階査定額	20,196	国保(現年)	国保(滞繰)
市長段階査定額	20,196	国保(合計)	
区分	本年度予算額	令和元年度	99.2%
財源内訳	0	令和2年度	98.0%
国・県支出金	0	令和3年度	99.4%
地方債	0	市税(現年)	97.3%
その他	13,700	市税(滞繰)	26.1%
一般財源	6,496	市税(合計)	97.3%
計	20,196	国保(現年)	93.6%
備考欄	※その他財源の手数料は、市税督促手数料 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金		

税005	項目名	債権管理運営費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	173
年度	R5	所 属 名 総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】0003		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 歳入の確保及び市民負担の公平性と公正な市政運営を図るため、債権の適正な管理と的確な回収を進める取組みを実施している。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、徴収職員のスキルアップや意識の向上を図り、未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やスマートフォンアプリまたはQRコードを利用したキャッシュレス納付、ページーによる口座振替手続きの周知により、納期内納付の促進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	13,410	1 徴収事務経費	
本年度要求額	14,072	(1) 債権管理事務	
総務部長段階査定額	14,072	滞納整理のための支払督促、差押等にかかる印紙代及び切手代他	
市長段階査定額	14,072	(2) 検取事務	
区分	本年度予算額	口座振替通知書等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他	
国・県支出金	0	2 債権管理研修経費	
地方債	0	債権管理研修会の開催経費	
その他	0	1 徴収事務経費	
一般財源	14,072	(1) 債権管理事務	
計	14,072	滞納整理のための支払督促、差押等にかかる印紙代及び切手代他	
		(2) 検取事務	
		口座振替通知書等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他	
		2 債権管理研修経費	
		債権管理研修会の開催経費	
備考欄			

税006	項目名	納付催告センター運営費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	173
年度	R5	所 属 名 総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】0003		
項 徴税費	【事業の目的及び効果】 未納市税及び国保料について、電話オペレーターによる電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。		
目 賦課徴収費	【事業の内容】 未納市税等について、電話オペレーターによる電話催告の実施。 電話オペレーター 4名 管理者 2名 (うち1名はオペレーター兼務)		
(単位:千円)	【事業の実績】		
前年度当初予算額	21,280	(1) 市税 [架電件数] [勤奨金額] [入金額] [入金率(翌月15日まで)]	
本年度要求額	23,993	令和元年度 25,443件 127,224千円 86,984千円 68.4%	
総務部長段階査定額	23,424	令和2年度 24,424件 115,002千円 80,307千円 69.8%	
市長段階査定額	23,424	令和3年度 22,083件 105,001千円 84,011千円 80.0%	
区分	本年度予算額	(2) 国保料 [架電件数] [勤奨金額] [入金額] [入金率(翌月15日まで)]	
国・県支出金	0	令和元年度 12,464件 49,303千円 34,760千円 70.5%	
地方債	0	令和2年度 12,688件 47,589千円 35,937千円 75.5%	
その他	0	令和3年度 12,651件 41,580千円 30,173千円 72.5%	
一般財源	23,424		
計	23,424		
備考欄			